

# 平成 21年の年頭にあたって

地方独立行政法人  
**東京都立産業技術研究センター**

理事長 片岡 正俊

新年あけましておめでとうございます。

昨年は年明けからの原油高、そして米国に端を発する金融危機、その波及として円高株安など、日本経済は大きな波にさらされ、中小企業の経営環境は大きく悪化しました。そうした中であって、都産技研は中小企業の技術支援を一層強化し、おかげさまで多くのご利用をいただきました。平成20年度上半期の実績としまして、主要事業であります技術相談で40千件、依頼試験で46千件、機器利用で22千件のご活用をいただきました。あらためまして御礼申し上げます。



さて、昨年4月から「お客様とともに歩む都産技研」として、新たな3つの経営方針をかげました。その成果の一端についてご紹介します。

## 1) ニーズオリエンテッドな事業運営

わたくしどもの事業の基本はお客様のニーズです。上半期実績として、オーダーメイド試験112件、オーダーメイドセミナー76件を実施しました。また、新たな機器22機種を整備し、利用の拡大に貢献しました。今後とも、お客様のニーズをとらえた機器、試験、セミナー等の充実を進めてまいります。

## 2) 戦略的な技術力強化

JCSS(計量法校正事業者登録制度)の認定分野として、従来からの電気(直流抵抗)にくわえ、温度(熱電対)の認定を取得しました。今後の積極的な活用をお願いします。また、研究面においては、基盤研究51テーマ、共同研究25テーマを選定、実施を進めています。この成果は順次中小企業の皆様に還元してまいります。

## 3) 事業化を見据えた技術支援

デザインセンターの設備を一層強化し、上半期実績で機器利用1262件、技術相談643件と、多くのお客様にご利用いただきました。とくに、高速造形機(ラピッドプロトタイピング装置)は、製品試作がすぐできる、ということでご好評をいただきました。産学公連携事業もすすめ、長岡技術科学大学、東洋大学等との協定締結、第2イノベーションハブの開設などを進めました。

さて、本年も厳しい経営環境が続くことが予想されます。これに対処するには、やはりニーズに基づくイノベーションがポイントです。論語に「和して同ぜず」という言葉があります。君子は人と協調はするが同調、妥協はしない、という意味です。これは企業にも通じる精神で、時代に流されず、自らのポジションを意識して、ニーズに応える新製品新技術開発を貫くことが重要です。そうした活動を都産技研はご支援してまいりたい、と考えております。東京都では、こうした産業の技術支援を強化すべく、平成21年度に多摩地区、平成23年度に臨海副都心に都産技研の新しい拠点開設を進めております。都産技研の一層の活用をお願い致します。

末尾となりましたが、この平成21年がみなさまの飛躍の年になりますことを祈念しまして、新年の挨拶と致します。